



ロバート・トレンズの経済理論－価値論および分配論を中心として－

久松, 太郎

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2008-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲4263

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1004263>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏 名 久松 太郎
博士の専攻分野の名称 博士（経済学）
学 位 記 番 号 博い第 149 号
学位授与の 要 件 学位規則第 5 条第 1 項該当
学位授与の 日 付 平成 20 年 3 月 25 日

【 学位論文題目 】

ロバート・トレンズの経済理論—価値論および分配論を中心として—

審 査 委 員

主 査 教 授 上宮 正一郎
教 授 中谷 武
教 授 田中 康秀

久松太郎氏博士論文審査報告要旨

論文「ロバート・トレنزの経済理論 — 価値論および分配論を中心として —」

論文内容の要旨

本論文は、古典派経済学の時代にかかりな影響力をもち、リカードウやマルサスとの関係でその理論的独創性がしばしば注目されながらも、実際にはこれまでその業績についてほとんど十分な検討・評価が行われてこなかった古典派経済学者ロバート・トレنز(1780-1864年)を対象として、彼の多分野における貢献のうち、その基礎的理論ともいべき価値論と分配論、そしてそれに関連した分野(機械論および供給過剰論)について、彼の数多くの諸著作を対象として、通時的に詳細に整理し、考察・分析したものである。

本論文は序論と7つの章、本論に関連した付論および付録から構成されている。

まず序論「トレنز研究の現状と課題」では、トレنزの諸理論、とりわけ本論文が対象とする分野に関して、これまで断片的に行われてきた先行研究についてのサーベイがなされ、以下に展開される考察・分析の基軸の提示と課題の設定が行われている。

第1章「生涯と著作」と第2章「基本的概念」は、本論文の課題への取組みの予備的考察と位置づけられるものである。前者は、これまでの先行研究に拠りながら、多くのエピソードを交えてトレنزの多面的な生涯と経歴、主要著作についてのまとまった伝記的研究を提示したものであり、後者は、続く理論的研究への予備的なまとめとして、彼の諸著作における「富」、「生産要素」(土地、労働、資本)、「所得」(地代、賃金、利潤)、および「価値と価格」の諸概念の変遷を整理したものである。

以上を受けて、第3章以下でトレنزの価値論と分配論、そしてそれに関連した機械論と供給過剰論についての理論的な検討・分析が行われる。

第3章「価値論」では、トレنزの主要著作である『富の生産』(1821年)や『穀物貿易論』の初版(1815年)から第5版(1829年)までの諸版、『予算』(1844年)等の諸文献を対象として、彼の価値論の通時的検討が行われている。トレنزが終始一貫していわゆる「資本価値論」を保持したことが明らかにされ、また彼のリカードウ労働価値論批判のために挙げられた数字的例証の論理を整理・定式化して、諸著作を通じての彼の批判の純化過程が説かれている。また、彼のいわゆる「資本価値論」は商品の相対価値と一般利潤率の同時決定論であること、従って彼の価値論が循環論の性質をもつという先行研究で指摘されてきた批判は正しくないこと、また彼の投下労働価値論批判が価値と価格の乖離問題をいち早くリカードウに突きつけたものとして評価されるべきこと等が論じられている。

第4章「分配論」では、地代・賃金・利潤に関するトレنزの理論について、各著作における展開の過程を追いつつ、それぞれの内容の詳細な検討が行われている。地代論では、『穀物貿易論』初版以来のいわゆる差額地代論の純化過程が明らかにされ、あわせてトレنزのミス・リーディングなリカードウ地代論批判が検討されている。賃金論についてもトレنزの『穀物貿易論』諸版での理論内容の変遷過程が明らかにされ、そこでの「労働の市場価格と自然価格」、「最大賃金・最小賃金・現実賃金」の論理的関係が検討され、また、トレنزのリカードウ的な賃金・利潤の相反関係批

判と J.S. ミルの影響を受けての批判撤回について、その過程と論理とが追求されている。利潤論に関しても、『穀物貿易論』諸版を対象として、それらにおいて提示された利潤率の決定・算定の論理の説明と数値例を検討し、利潤率算定方法に関して示された投入の構成比と産出の構成比が等しい場合およびそれらが異なる場合の例示の詳細な検討を通して、その論理が一般利潤率と均衡価格(価値)の同時決定に関する連立方程式体系のアイデアに通じるものであったことが明らかにされている。

第5章「機械論」では、『富の生産』と『賃金と団結』(1834年)、『予算』を主な対象として、機械の導入が労働者に及ぼす影響についてのトレنزの見解とその論理が通時的に検討されている。この問題に対する彼の基本的態度は短期的悲観論・長期的楽観論という、いわゆる補償説的な立場で一貫していたことが明らかにされている。そして、彼とは対立するリカードウの新機械論への批判の論理を明らかにするとともに、彼の機械論の内容が単に労働雇用量にとどまらず賃金率との関係にまで及んでいること等の指摘や、一時的な失業者の再雇用のためにトレنزによって提案された「国民基金」論の含蓄の検討が行われている。

第6章「供給過剰論」では、トレنزの諸著作に散在して展開されている供給過剰論に関する議論が整理され、その内容の検討が行われている。彼は初期の「オウエン氏のプラン」(1819年)では部分的供給過剰は認めるが一般的供給過剰を否定するセーや J. ミルの販路説肯定の立場をとっていたが、『富の生産』では、その学説は特定の前提を必要とすることを指摘して、ある一定期間の一般的供給過剰の可能性を認め、実質的に販路説を否定する議論を展開し、その後の『南オーストラリア植民論』(1836年)においてもその立場が貫かれたことが明らかにされている。

第7章「結論」では以上のトレنز研究の総括として、本論文の意義および今後の課題が提示されている。

なお、付論では、本論文での著者のトレنز理論解釈との関連で、結合生産物の取り扱いに関するスラッファの見解、デ・ヴィーヴォの「穀物比率論」に関する解釈等の先行研究の説明と検討がなされている。

論文審査の結果の要旨

ロバート・トレنزは、その理論的独創性によってリカードウやマルサス等の古典派の主要な経済学者によって当時高く評価されながらも、その後の経済学の歴史においてはいわゆる「忘れられた経済学者」(セリグマン)として、現在に至るまでその業績についての十分な検討・研究が行われてはこなかった経済学者のひとりである。本論文は、そのトレنزの価値論・分配論、およびこれに関連した彼の機械論と供給過剰論について、彼の諸著作の通時的アプローチによる整理と検討、分析を行ったものである。

その主たる貢献として次の点が挙げられる。

第1に、何よりも、これまでごく部分的・断片的にしか研究が行われてこなかったトレنزの価値論・分配論について、彼の経済学研究の初期(1815年)から1840年代半ばまでの諸著作での見解の変遷を通時的・原典内在的に詳細に追求・考察し、分析を行った点である。彼についての研究

書はこれまでロビンズの『ロバート・トレنزと古典派経済学的发展』(1958年)しかなく、それはトレنزの業績に関しては極めて網羅的ではあったが、本論文の対象とする価値論・分配論に関しては表層的な概要紹介のレベルにとどまるものであった。本論文は、近年公刊された『著作集』(2000年)を中心としたトレنزの第一次的な諸原典の活用と、これまでの先行研究の検討を通じて、彼の価値論と分配論についてロビンズよりもはるかに精緻な通時的な考察と理論的分析を行い、まとめあげた労作として、高く評価されるべきものである。

第2に、諸著作でトレنزが行ったリカードウ労働価値論批判のさまざまなタイプの論理を整理し、その純化過程を緻密に分析し、数学的な公式化の方法を用いながら、トレنزのリカードウ価値論批判のロジックを明確に提示した点である。

第3に、トレنزの「資本価値論」の一般体系および利潤論に関する彼のアプローチは、先行研究が指摘してきたスラッファ標準体系分析の先駆としてよりも、一般利潤率と均衡価格の同時決定に関する連立方程式体系のアイデアの萌芽を有していたとみなされるということを検出した点である。

しかし、本論文にも今後一層の研鑽を深めることが望まれる点がないわけではない。

第1に、古典派の主要な関心領域は資本蓄積＝経済成長過程の分析にあり、そのために価値論・分配論が重視されたことに鑑みるならば、本論文での研究をさらに進めて、彼の資本蓄積論あるいはそれについてのヴィジョン、さらに貿易論や貨幣論等の研究を通じて、彼の経済理論体系全体の把握・明示化に一層努めることが望まれる。

第2に、本論文で対象とされたトレنز価値論・分配論の古典派および経済学史における貢献や地位を一層明らかにするために、リカードウやマルサスだけでなく、当時影響力をもったマカロク、シーニア、J. S. ミル等の価値論・分配論との関連のさらなる追究や比較を行うとともに、彼の経歴や諸著作の歴史的な背景や課題と結びつけたトレنزの諸理論の一層の考察に努めることである。

しかし、これらの課題は著者の今後の研究に待つべきものであり、それによって本論文の価値が損なわれるものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して、本論文提出者が博士(経済学)の学位を与えられるに十分な資格を有するものと判定する。

平成20年3月5日

審査委員	主査	教授	上宮正一郎
		教授	中谷 武
		教授	田中 康秀